

SMILE

☆ 今月も笑顔（スマイル）でスタート！～

10月号 Vol.22

今月の SMILE

大隈良典氏 ノーベル生理医学賞 受賞！

まいど おおきに！

皆さん、国慶節のお休みはいかがでしたか？ごゆっくりできたでしょうか？それとも日本本社に呼ばれてこの期間お仕事されていたのでしょうか？

今月のスマイルは、国慶節の休みの中、**10月3日**の晩、「大隈良典東京工業大学名誉教授のノーベル生理医学賞受賞！」の朗報がもたらされました。しかも**3年連続**して日本人がノーベル賞を受賞できたことになります。やはり日本人として嬉しくなります！そこで今月のスマイルは、大隈氏のノーベル賞受賞についての中国国内ではどのように受け止められているのかの一例を紹介します。

2000年からの**17年間**で、日本は**17名**の科学者がノーベル自然科学賞を受賞した。この間、中国は、日本が失われた**20年**にある、とずっと認識してきた。日本には社会構造や文化において問題を抱えているが、技術はまだしっかりとしている。技術は、すぐにたやすく生まれるわけではなく、そして同様に簡単に失われるものでもない。社会全体で研究開発を持続していくのであれば、それは未来での有効な資産となる。社会全体が投機に耽るのであれば、今まで築いてきた財産を湯水のごとく使い果たすことになる。

日本の真の実力は、GDPでは測れない。経済がグローバル化していく中での本当の実力とは、貿易能力と効率の高さ、技術と人材、人的交流のしやすさ、に帰すると思う。

今、日本は高齢化社会という課題がある一方、突出して優れた技術を有する。この組み合わせの中でこれから生じることと、土地バブルという課題がある一方、いまだ低い技能である、という組み合わせの中でこれから生じること、この両者には大きな差があると言わざるを得ない。

皆さん、いかがでしたでしょうか？この筆者は、この**17年間**、日本が狂わんばかりに技術に夢中になり、そして**17人**のノーベル受賞者を輩出するに至った一方で、中国は不動産に酔いしれていたことへの警鐘を鳴らしています。これからも日本が人材を輩出し続ける国であってほしいですね！

それでは、今月も笑顔（スマイル）でスタートしましょう！



中国経済情報

マクロ経済情報

8月、中国輸入は2年ぶり増加、輸出は5カ月連続減

中国税関総署が9月8日発表した8月の貿易統計によると、輸入は前年同月比1.5%増の1,385億ドル(約14兆円)となり、2014年10月以来約2年ぶりに増加に転じた。輸出は2.8%減の1,905億ドルと5カ月連続の前年水準割れながらも、小幅減少にとどまった。

輸入の増加は原料価格の上昇が要因とみられるが、公共投資を中心とする景気でこ入れ策で内需が勢いを盛り返している可能性もある。政府は減税などの景気支援策を続ける見通しだ。

8月消費者物価は1.3%上昇、卸売物価0.8%下落

中国国家統計局が9月9日発表した8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比1.3%上昇した。上昇幅は7月より0.5ポイント縮小した。高止まりしていた豚肉価格が下落したことが主因だ。

一方、8月の卸売物価指数(PPI)は前年同月比0.8%下落した。前年同月の水準を下回るのは54カ月連続だが、下落幅は7月(1.7%)よりも大幅に縮小した。前月比でみると0.2%上昇した。石炭や鉄鋼の価格が上昇傾向にあることが影響したとみられる。

人事労務情報

愛国通知

世界的に経済は内向な傾向が強まりつつありますね。中国国内でも自国製品を買おうという動きが出てきています。そこで今回は、ある会社が、自国製品の購買運動を会社のルールまでにしたことを報道している京華時報の記事を要約して紹介します。

iPhone7が9月中旬に販売されるということで、全世界が新しい携帯の登場に首を長くして期待している時に、杭州のある会社が、いわゆる「愛国通知」的な規則を出しました。それは従業員がもし**iPhone7**を購入したら除名する、という内容でした。その会社では、次のような「愛国通知」をネット上で流しました。すなわち、「本日から、アップル製の携帯を使用している従業員に対して、ブランドを換えることを要請する。会社は、これに対して相応の補助金を支給する。**iPhone7**を購入した従業員は、即刻、除名する。除名された従業員は、終身、再雇用されることはない！」また「通知」には、携帯の交換に応じた従業員に次のような補助金を支給するとしています。「**iPhone4**系列を使用していた者に対しては、1000元の補助金を、**iPhone5**、**iPhone6**系列を使用していた者には、各々1500元、2500元の補助金を支給する。従業員は、まず管理部に行き、携帯交換表を受領し、現在のアップル製の携帯機の番号を記載し、新しく交換した携帯を購入した後、いままでの携帯本体と新しい携帯の購入した際の發票をもって総経理助理の承認を経て、財務部で補助金を受領し、今まで使ってきた携帯の廃棄処理を行うこと。」という徹底ぶりです。

この記事取材した記者によれば、この「通知」を発効するに至った経緯は、「7月18日の午後、会社は例会を開催した。10名の会社の部門責任者が、一堂に会して、今週の打ち合わせを行った。例会が終了するころ、会の参加者が、最近話題になった南海新聞のついで雑談になった。そのうち1人が、国産品を支持することを提案した。多くの人が携帯を交換する必要があることから、我社は国産品の支持をするという1つのプラットフォームになって、みんなで国産品を買うことを盛り上げようではないか！ということになり、決定された。」とのこと。また**iphpne7**を購入した者を除名することについての理由を記者が尋ねたところ、この会社の総経理助理は、会社の機密保持のために必要だと話した。国産携帯でも秘密漏えいは可能なのに、なぜアップル製品に対してのみ禁止するのかの質問に対して、総経理助理の答えは、「うちの会社は技術が比較的強い会社である。我々は、従業員が秘密漏えいすることについては懐疑的である。ただ私たちは、ラインの作業員がアップルシステムに習熟していないことにより、製品の写真が万一操作上の誤りで、流出したらどうなるかを案じているのだ！」と語っていたとのこと。

尚、ちなみに、取材に応じた総経理助理の携帯はHUAWEIだったそうです。



法務情報

外商投資企業の設立や変更手続きが備案制に変更になりました！

全国人大常務会は、**2016年9月3日**に、「中華人民共和国外資企業法」、「中華人民共和國合資経営企業法」、「中華人民共和國合作経営企業法」、及び「中華人民共和國台湾同胞投資保護法」の**4法**の中の行政審査に関する条項を改訂することを決定しました。そこで商務部は、同日に、「外商投資企業設立及び変更に関する備案管理暫定管理規則(公開草案)」(以下、管理規則とする)を発表し、**2016年9月22日**まで、パブリックコメントを受け付け、**2016年10月1日**から施行されることとなります。

当該管理規則の発効による大きな変更点は、外商投資企業の設立及び変更手続きが、従来の「(中国語) 审批＝審査の上、指示や許可を与える」から「中国語(备案)＝主管部門に報告してその記録に載せる」に変更されることです。会社からの備案届を直接管理する機構は、省、自治区、直轄市、自由貿易試験区などの商務主管部門です。

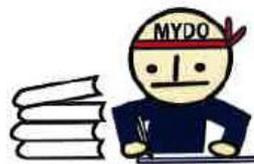
設立手続きとしては、企業名称仮取得後、投資者の代表者や代理人が、営業許可書を取得前に、或は営業許可書を取得後**30日**以内に、ネット上の備案システムを通じて、「外商投資企業設立備案申報表」及び関連資料は、オンライン申請で提出し、備案手続きを行います。

変更手続きも、変更事由が発生した日(企業の最高意思機関による当該変更決議や決定日)から**30日**以内に、「外商投資企業変更備案申報表」で変更備案手続きを行う必要があります。

変更手続きの対象となる変更項目としては、①外商投資企業の基本情報の変更、②外商投資企業の投資者の基本情報の変更、③持分譲渡、合作權益の変更、持分権の抵当差入、④合併、分割、清算、⑤外商投資企業財産の対外抵当差入、⑥中外合作企業外国合作者の先行投資回収、⑦中外合作企業委託経営管理、となっています。参考までに、当該管理規則の原文は、<http://tfs.mofcom.gov.cn/article/as/201609/20160901384826.shtml> でみることができます。

会計・税務情報

赤字増値税発票の発行に関する通知



増値税発票の発行管理を更に規範化するため、国家税務総局は**2016年7月20日**に、「赤字増値税発票発行の関連問題に関する公告」を公表しました。この公告は**8月1日**から実施されております。その主な内容は以下の通りです。増値税一般納税者が増値税専用発票を発行した後、販売貨物の返品、発行ミス、課税サービス中止などの事情が発生したが、発票を無効にすることができない、或いは一部返品や値引きの発生により赤字専用発票を発行する必要がある場合には、下記方法に従い処理しなければなりません。

- ① 購入者が専用発票を取得し、既に申告で税金控除に用いている場合は、購入者が増値税発票管理新システム(以下「新システム」とする)にて、「赤字増値税専用発票発行情報表」(以下「情報表」とする)を記入してアップロードします。記入する際には、対応する青字専用発票の情報も記入せず、「情報表」に記載の増値税税額に基づき当期の仕入税額から振り替え、販売者により発行された赤字専用発票を取得した後、「情報表」と一緒に記帳用証憑とします。
- ② 購入者が専用発票をまだ税金控除に用いていないが、発票綴り又は控除綴りの返却ができない場合、購入者が「情報表」の記入時に対応する青字専用発票情報も記入することとなります。
- ③ 販売者が専用発票を発行したがまだ購入者に交付せず、又は購入者がまだ税金控除の申告に用いておらず、票綴り又は控除綴りを返却する場合、販売者が新システムにて「情報表」を記入してアップロードすることができ、「情報表」の記入時に対応する青字専用発票情報を記入するものとします。
- ④ 販売者が税務機関による認証済みの「情報表」に基づき、新システムにてマイナスの金額にして赤字専用発票を発行します。なお、赤字専用発票は「情報表」と一致するものとします。

ジャック・マーのスピーチ

今回のG20の開催地である杭州は、あのアリババの創業者のジャック・マーの故郷であり、アリババ本社所在地でもあります。今回のG20の表の主役が習近平国家主席だとすれば、影の主役はジャック・マーであったといわれています。今月は、そのジャック・マー氏が、G20前にG20にかかる意気込みを語ったスピーチの一部を要約して紹介します。スピーチは、G20が杭州で開催される歴史的意義、G20に対しての期待、そしてなぜアリババが杭州にあるのか、そして杭州の魅力について語っています。

G20 が杭州で開催される歴史的意義

杭州は、幸運にも中国が世界にオープンになったきっかけとなった都市だ。1972年に、毛沢東主席とニクソン大統領は、世界の将来のために、中国と米国が一緒になって働こうと約束を交わした。この2人のリーダーが、直接、顔と顔突き合わせ、すばらしい交渉と多くの合意書の草案作りをしたのは、ここ杭州であった。そして上海において会談の結果が、世界にアナウンスされた。この歴史的重要な意義をもつ会談があった場所で、今回のG20が開催されるのである。

G20 について

私は、今回のG20が世界から高い期待をもたれていると思う。とくに世界経済の動きについてである。多くの人々が、グローバリゼーションを嫌っていると思う。私自身は、グローバリゼーションは、世界にとって必要だと思う。今、グローバリゼーションに必要なことは、私たちがこのグローバリゼーションによって、多くの中小企業や若者が、参加できるように改善していくことであると思う。私は、新しいメカニズムや新しいテクノロジーによって、10億、20億、30億の人々に仕事を創り出すことが可能であると思っている。

そのための構想が、EWTP、**Electronic World Trade Platform**、である。私は、政府からの支援も得て、EWTPの推進していくつもりだ。もし私たちが、このプラットフォームを構築できたのであれば、中小企業も若者も自由貿易に参加でき、かつ国際的に開かれた公正な貿易が可能となるであろう。このプラットフォームは、これからの20年、30年を見据えると、最もコアな部分となるであろう。

私は、今回の**G20**や**B20 (Business Summit)**に参加し、私の構想を披露できることを誇りに思う。そしてこのアイデアをアイデアのまま終わらせることなく、このイベントを通じて、さらに力強く前進させるために働きたい。

アリババ本社が杭州にあることについて

人からよくアリババの本社はなぜ北京や上海ではないのか？と聞かれます。杭州は、私の故郷であるともそうですが、この都市は、プライベート・セクターにとって友好的であり、ここの人々は教育水準も高いです。北京は、政府を中心とした国営会社が多く、上海は国際大型企業が多く存在します。一方、杭州は、起業家にとって適していると思います。私は、ゼロから出発して事業を作り上げていく起業家が好きです。ここ杭州には、才能があり、環境が良く、そして挑戦する文化があります。

杭州の魅力について

杭州は、とても小さな都市で、人口は約**900**万人程度です。しかし杭州は、パワフルで中国の経済や文化に大きな影響を与えてきました。**1000**年前の宋の時代では、杭州は中国の都でした。そしてこの時代が、中国で最も栄華を極め繁栄した時代だったと思います。

今日の杭州は、中国のニューエコノミーを牽引する役割をしています。**E**コマースの発展やインターネットの発展は、世界から多くの若者を惹きつけるでしょう。そして杭州が、インスピレーションの中心地、イノベーションの中心地、そしてニューエコノミーの中心地となっていくでしょう。

私は、**G20**や**B20**によって、杭州が、世界にとってより開放的であり、人々が、新しいアイデアを持ち寄り、そしてこの文化と相まって生まれた果実を享受してもらいたいと思っています。

私は、この都市を誇りに思っています。杭州を離れると寂しくなり、**15**日毎に杭州に戻ってきます。

いかがでしたでしょうか？ ジャック・マー氏は**1999**年に仲間たちと元手**50**万元でアリババを設立しました。この**20**年で今やG20にも影響を及ぼすまでになりました。まさにチャイナドリームですね！



第19回：「組織と人」

前回は、私なりに考えた“5つの経営要素”に基づいた「企業のバランス分析」を、≪①「目的」-②「目標」-③「必要機能」-④「組織」-⑤「経営資源」≫ という“5つの経営要素”を使って考えてみましたが、今回は、その“5つの経営要素”の中から「組織と人」を取りあげて考えてみようと思います。

私の場合、「組織と人」という言葉で、まず第一に思いつくことは、「組織」は「人」によって構成され、「人」は「組織」によって生かされる！・・・ということです。

ただし、以上のような「組織と人」の関係が、いかなる場合でも、いい関係で構築されるとは限りません。例えば、“あなた”という「人」が、所属する「組織」の中で、「目的」・「目標」などの「組織」の“全体像”を意識せずに、自分勝手な“個の利益”の身を目指した行動をした場合、あなたの所属する「組織」は混乱し、「組織」としてうまく「機能」することができず、「組織が崩壊に至る！」・・・ということもありうるでしょう。

つまり、「組織」の構成員(=「人」=「経営資源」)が、企業の「目的・目標」をよく理解し、その「目的・目標」達成に必要な「機能」を探求し、必要な「経営資源」を十分に準備し、活用し、目指した「成果」を上げる“いい環境”を構築しないと、「組織と人」の“いい関係”は実現しないのです。

「海外子会社」における「組織と人」の関係は、“人”が動きやすい環境を整えることこそが、“組織”として最初の「目標」となるのではないのでしょうか？

お問い合わせは
MYDO まで!!



(お問い合わせ先)

上海滿意多企業管理諮詢有限公司

〒200030 上海市徐匯区虹橋路1号 港匯中心1座 2807

T E L: +86-21-6407-0228 F A X :+86-21-6407-0185

E-mail: info@shmydo.com

URL: <http://shmydo.jp>